

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	健康長寿課
事業名	介護保険管理費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	6,105	12,881		7,726			7,726	1,621
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	143	60	29			29	114
	一般財源	5,962	12,821		7,697		7,697	1,735

事業概要	介護保険の運営に要する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	2	連合会負担金

所管課	健康長寿課
事業名	国保連合会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	597	598		598			598	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	597	598		598			598

事業概要	介護サービス事業所等からの請求の審査や支払業務に関する電算システムの維持管理費を各市町村で負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	介護サービスの審査、支払業務を県単位で実施することで、事務の効率化を図る。		
現状と背景	介護サービス等の請求に関する審査・支払業務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

所管課	健康長寿課
事業名	賦課徴収費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,067	1,166		1,166			1,166	99
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	44	44	44			44	0
	一般財源	1,023	1,122		1,122		1,122	99

事業概要	介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。		
現状と背景	平成20年度当初賦課 特別徴収(年金天引)8,441人、普通徴収691人、合計9,132人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	1	介護認定審査会費

所管課	健康長寿課
事業名	介護認定審査会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	6,560	6,692		6,780		6	6,774	214
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	6,560	6,692		6,780		6	6,774

事業概要	県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。		
現状と背景	平成19年度審査実績14,009件 うち境港市分1,938件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

所管課	健康長寿課
事業名	認定調査等費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	9,913	9,982		9,982			9,982	69
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	9,913	9,982		9,982			9,982

事業概要	要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。		
現状と背景	要介護認定者数(平成20年4月末現在) 要支援1:212人、要支援2:192人 要介護1:256人、要介護2:291人、要介護3:235人、要介護4:212人、要介護5:243人 合計1,641人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	介護サ - ビス等諸費
目	1	介護サービス等諸費

所管課	健康長寿課
事業名	介護サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,270,396	2,407,269		2,465,211			2,465,211	194,815
財源内訳	国	530,532	571,282	584,235			584,235	53,703
	県	346,812	363,041	371,596			371,596	24,784
	市債							0
	その他	735,496	722,183	745,963			745,963	10,467
	一般財源	657,556	750,763	763,417			763,417	105,861

事業概要	介護サービスの給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	高額医療合算介護サービス費の新設
事業目的	要介護認定者のサービス(介護サービス)利用料のうち、1割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	高齢者(特に75歳以上の高齢者)の増加に加えて、平成21年度の介護報酬改定により事業費が大きく上昇する見込み。 平成18年度実績 2,111,600千円 平成19年度実績 2,202,386千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	介護予防サ - ビス等諸費
目	1	介護予防サービス等諸費

所管課	健康長寿課
事業名	介護予防サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	108,123	109,878		112,688			112,688	4,565
財源内訳	国	28,267	26,076	26,706			26,706	1,561
	県	13,515	16,571	16,986			16,986	3,471
	市債							0
	その他	33,518	32,963	33,806			33,806	288
	一般財源	32,823	34,268	35,190			35,190	2,367

事業概要	介護予防サービス給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	高額医療合算介護予防サービス費の新設
事業目的	要支援認定者のサービス(介護予防サービス)利用料のうち、1割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	平成18年度実績 54,825千円 平成19年度実績 104,789千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

所管課	健康長寿課
事業名	審査支払手数料
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	3,259	3,206		3,206			3,206	53
財源内訳	国	852	760	760			760	92
	県	407	483	483			483	76
	市債							0
	その他	1,010	962	961			961	49
	一般財源	990	1,001	1,002			1,002	12

事業概要	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。 鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。	今年度見直し事項	
事業目的	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。		
現状と背景	1件当たり単価95円 平成18年度実績 3,125千円(32,897件) 平成19年度実績 3,154千円(33,199件)	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防特定高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	訪問型介護予防事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	300	300		200			200	100
財源内訳	国	68	67	45			45	23
	県	34	33	22			22	12
	市債							0
	その他	113	111	74			74	39
	一般財源	85	89	59			59	26

事業概要	要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者として認定された特定高齢者に対して、居宅に保健師、ホームヘルパー等を派遣し、日常生活の相談支援又は家事援助を行い自立した生活の継続してもらう。	今年度見直し事項	
事業目的	特定高齢者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)が自立した生活を継続できるように支援し、高齢者に早期から介護予防を実践してもらう。		
現状と背景	特定高齢者が少ない。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防特定高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	通所型介護予防事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	329	329		329			329	0
財源内訳	国	74	74	74			74	0
	県	37	37	37			37	0
	市債							0
	その他	124	121	121			121	3
	一般財源	94	97	97			97	3

事業概要	特定高齢者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)に対し、施設への通所により、健康状態の確認、機能訓練、生活指導等を行う。	今年度見直し事項
事業目的	特定高齢者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)に対し、施設への通所により、健康状態の確認、機能訓練、生活指導等を行うことにより、対象者が自立して在宅生活が継続できるよう支援する	
現状と背景	特定高齢者が少ない。(平成19年度特定高齢者235人) 平成19年度利用実績:実利用人員2名、平成20年度なし(平成20年11月末現在)	その他

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防特定高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	特定高齢者把握事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	18,609	14,596		14,596			14,596	4,013
財源内訳	国	4,652	3,649	3,649			3,649	1,003
	県	2,326	1,824	1,824			1,824	502
	市債							0
	その他	5,769	4,378	4,378			4,378	1,391
	一般財源	5,862	4,745	4,745			4,745	1,117

事業概要	65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない方を対象に、将来「介護が必要な状態になるおそれ」の度合いを判定する生活機能評価を健診に併せて実施する。	今年度見直し事項
事業目的	将来「介護が必要な状態になるおそれ」がある方を早期に発見し、効率的な介護予防事業の実施につなげることにより、生活機能の維持・改善を図り、住み慣れた地域での暮らしが続けられるよう支援する。	
現状と背景	生活機能評価の結果をもとに生活機能の維持・改善を図り、住み慣れた地域での暮らしを続けられるよう、支援を行う。	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	運動器機能向上事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,800	2,100		1,360			1,360	440
財源内訳	国	450	525	340			340	110
	県	225	262	170			170	55
	市債							0
	その他	558	630	408			408	150
	一般財源	567	683	442			442	125

事業概要	高齢者を対象とした運動機能の向上を目的とした包括的なプログラムを実施する事業。転倒により要介護状態になりやすい高齢者に、簡単にできる転倒予防の軽体操の指導、保健師による健康チェック、健康相談を行う。会場は市内の会館及び公民館で開催しており、市内2ヶ所の地域包括支援センターに事業委託。	今年度見直し事項	
事業目的	市内2ヶ所の地域包括支援センターを中心に、高齢者を対象とした運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図る。		
現状と背景	地区からの開催要望が多くある。地域に向いて要援護者の状況を把握できる機会となっている。開催会場数36会場	その他	担当地区:境、外江、上道地区 北地域包括支援センター 担当地区:渡、余子、中浜、誠道地区 南包括支援センター

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	認知症予防教室事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	610	710		1,130			1,130	520
財源内訳	国	152	177	282			282	130
	県	76	88	141			141	65
	市債							0
	その他	189	213	339			339	150
	一般財源	193	232	368			368	175

事業概要	認知症について正しい知識の普及を図るとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるために認知症のスクリーニングを行い、認知症予防を目的とした教室を開催する。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支える町づくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせる町を目指す。		
現状と背景	上道・中浜・渡・境地区は実施済、今後の予定として外江・余子・誠道地区のうち2地区で教室を開催したい。実施済の地区についても、認知症予防教室を継続するための自主サークルが次々と発足している。 事業委託先：市包括支援センター	その他	担当地区：境、外江、上道地区 北地域 包括支援センター 担当地区：渡、余子、中浜、誠道地区 南包括支援センター 自主サークル数：上道1、渡1、中浜地区 7町に各1つつ

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	介護予防筋力向上トレーニング事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,113	2,342		2,342			2,342	229
財源内訳	国	441	494	494			494	53
	県	220	247	247			247	27
	市債							0
	その他	897	956	956			956	59
	一般財源	555	645	645			645	90

事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、トレーニングマシン等を利用し体操を中心とした介護予防を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防、特に運動機能、口腔機能の向上、栄養改善を図り生活の質の向上を目指す。		
現状と背景	機械を利用した筋力向上トレーニングの他、ボール等の手具を使った体操を取り入れたりするなど、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	健康相談事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,796	2,769		2,769			2,769	27
財源内訳	国	699	692	692			692	7
	県	350	346	346			346	4
	市債							0
	その他	867	830	830			830	37
	一般財源	880	901	901			901	21

事業概要	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行うことにより、生活改善を図ると共に、受診勧奨や適切な介護サービスの提供等を行う。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	認知症相談事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	360	360		360			360	0
財源内訳	国	90	90	90			90	0
	県	45	45	45			45	0
	市債							0
	その他	112	108	108			108	4
	一般財源	113	117	117			117	4

事業概要	認知症高齢者を抱える家族に対し、地域包括支援センター職員が身近な相談窓口を設け、早期受診への勧奨や介護保険制度へ繋ぐ。	今年度見直し事項	会場を保健相談センターとしているが、地域の会館や公民館での開催を検討している。
事業目的	認知症に関する相談を受ける事で早期医療に結びつけると共に、介護保険サービスの適切な利用により、介護者のストレス軽減を図り高齢者虐待への連鎖を防ぐ。		
現状と背景	介護者の相談に加え、相談会場にタッチパネル式認知症スクリーニング機器を利用しており、認知症の心配をしている高齢者自身が相談に訪れる場になっている。	その他	会場：境港市保健相談センター

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	地域住民グループ支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	600	900		680			680	80
財源内訳	国	150	225	170			170	20
	県	75	112	85			85	10
	市債							0
	その他	186	270	204			204	18
	一般財源	189	293	221			221	32

事業概要	介護予防に資する活動を行おうとする地域住民への介護予防、または認知症予防の学習会の開催や支援を行い、地域で介護予防への取り組みを推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	地域包括支援センターを中心に、地域の自主活動を効果的に継続させるための支援を行う。		
現状と背景	主に認知症予防の自主サークルの支援を行う。(レク講習会の開催、サークル運営についての支援)	その他	担当地区:境、外江、上道地区 北地域 包括支援センター 担当地区:渡、余子、中浜、誠道地区 南包括支援センター 自主サークル数:上道1、渡1、中浜地区 7町に各1つつ

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	健康長寿課
事業名	健康教育事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	185	182		182			182	3
財源内訳	国	46	45	45			45	1
	県	23	22	22			22	1
	市債							0
	その他	57	54	54			54	3
	一般財源	59	61	61			61	2

事業概要	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	健康長寿課
事業名	地域包括型支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	21,654	23,446		24,296			24,296	2,642
財源内訳	国	8,770	9,378	9,718			9,718	948
	県	4,384	4,689	4,859			4,859	475
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8,500	9,379	9,719			9,719	1,219

事業概要	地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、市内に2か所の地域包括支援センターを設置する。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで様々なサービスを提供し、地域の高齢者福祉の向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的に行う相談窓口である地域包括支援センターを済生会・幸朋苑に委託・設置する。		
現状と背景	高齢者の福祉サービスの総合相談、高齢者虐待の相談窓口としての役割の他、成年後見制度等の高齢者の権利擁護に関する支援、要支援1・2の認定を受けた者に対する介護予防支援業務など業務は多岐を極める。	その他	担当地区：境、外江、上道地区 北地域包括支援センター 担当地区：渡、余子、中浜、誠道地区 南包括支援センター

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	健康長寿課
事業名	介護保険運営協議会費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	62	93		93			93	31
財源内訳	国	25	37	37			37	12
	県	13	18	18			18	5
	市債							0
	その他							0
	一般財源	24	38		38			38

事業概要	介護保険運営協議会に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。		
現状と背景	地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを包括する介護保険運営協議会を設置している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,389	2,386		2,386			2,386	3
財源内訳	国	894	909	909			909	15
	県	447	454	454			454	7
	市債							0
	その他	181	112	112			112	69
	一般財源	867	911	911			911	44

事業概要	高齢者に配慮した住宅の供給と、生活支援援助員による一時的な生活支援と安否確認の提供を行う事により、自立した在宅生活を維持する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が生活しやすいように工夫された住宅と生活援助員の見回り相談等により、安心して在宅生活ができるよう支援する。		
現状と背景	生活援助員1名を常駐。土日夜間は、緊急通報システムにより、必要時に駆けつける。 事業委託先: 社会福祉法人こうほうえん	その他	設置戸数20戸(市営上道団地内)

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	配食サービス事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	3,332	3,450		3,332			3,332	0
財源内訳	国	1,349	1,380	1,332			1,332	17
	県	675	690	666			666	9
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,308	1,380	1,334			1,334	26

事業概要	食事の調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を配達すると共に利用者の安否確認を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	65歳以上で食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、安否確認を兼ねて栄養のバランスの取れた食事を配達し、自立生活の継続を支援する。		
現状と背景	平成19年度 23,614食 平成20年度 14,550食(平成20年11月30日現在)	その他	弁当代 1食 500円(利用者負担) 安否確認委託料 1件 150円(市負担) 毎日安否確認を兼ねた昼、夜の配達を社会福祉法人こうほうえんに委託している。

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	家庭介護用品購入費助成事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,195	1,890		1,455			1,455	260
財源内訳	国	484	756	582			582	98
	県	241	378	291			291	50
	市債							0
	その他							0
	一般財源	470	756	582			582	112

事業概要	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減する。		
現状と背景	1ヶ月 6,250円助成(2,000円券2枚 + 2,250円券1枚) 平成19年度 登録者 27人 利用枚数 665枚	その他	要介護度4,5でおむつが必要な方、介護している方共に市県民税非課税世帯

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	成年後見制度利用支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	442	789		789			789	347
財源内訳	国	179	315	315			315	136
	県	90	157	157			157	67
	市債							0
	その他							0
	一般財源	173	317	317			317	144

事業概要	身寄りのない認知症高齢者が介護保険サービス契約の締結や金銭管理に支障が出る事を防ぎ、権利と財産を守る事を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉法第32条の規定により、市が後見開始の審判等の請求を行い、後見人等を定めて身寄りのない認知症高齢者の権利と財産を守る。		
現状と背景	身寄りの無い認知症高齢者が増加している。 平成20年度 市長申立件数 2件(平成20年11月30日現在)	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	介護相談員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,194	2,117		2,197			2,197	3
財源内訳	国	889	846	878			878	11
	県	444	423	439			439	5
	市債							0
	その他							0
	一般財源	861	848	880			880	19

事業概要	介護サービス利用者宅やサービス提供の場を訪ね、高齢者等の相談に応じる等の活動を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	サービス利用者宅や提供現場に出向き、相談を受け、高齢者の疑問や不満、不安を解消すると共に、事業者のサービスの質の向上を図る。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	家族介護教室
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	600	600		600			600	0
財源内訳	国	243	240	240			240	3
	県	122	120	120			120	2
	市債							0
	その他							0
	一般財源	235	240		240			240

事業概要	地域包括支援センターが中心となって介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識の向上や悩み事の解決と共に、介護者同士の交流を図りストレス発散等に繋げるための精神的支援も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を設ける事により、高齢者を介護する家族を支援するために地域包括支援センターに委託する。		
現状と背景	家庭介護者の意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	介護保険住宅改修支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	24	24		24			24	0
財源内訳	国	10	9	9			9	1
	県	5	4	4			4	1
	市債							0
	その他							0
	一般財源	9	11		11			11

事業概要	介護サービスを利用していない被保険者が介護保険による住宅改修を行うとき、申請に必要な住宅改修理由書作成手数料を負担することで円滑に住宅改修が行われるよう配慮し、在宅生活の延長を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	介護保険による住宅改修理由書作成に関する手数料。		
現状と背景	平成18年度実績 7件 平成19年度実績 15件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	生活管理指導短期宿泊事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	36	31		31			31	5
財源内訳	国	13	11	11			11	2
	県	7	5	5			5	2
	市債							0
	その他	3	3	3			3	0
	一般財源	13	12	12			12	1

事業概要	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練など特に介護予防が必要な高齢者に対し、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し基本的な日常生活を送る訓練を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護が必要な高齢者に対し、基本的な日常生活が送れるように養護老人ホーム等に宿泊して訓練を行う。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	健康長寿課
事業名	高齢者実態調査
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	840	840		840			840	0
財源内訳	国	340	336	336			336	4
	県	170	168	168			168	2
	市債							0
	その他							0
	一般財源	330	336	336			336	6

事業概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者、80歳以上のみの世帯等の状況を把握し、支援を必要とする者に対し訪問等を行い適切なサービスに繋げると共に、緊急時の要援護者の把握を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の世帯状況等を把握するために地区民生委員に戸別訪問してもらうための委託料等。		
現状と背景	高齢者福祉サービス・介護保険サービスの調整を行うための基本情報の集約の手段となっている。市 包括支援センター 民生委員 要援護高齢者の情報を緊密に交換することができている。	その他	調査実績：平成20年度 65歳一人暮らし 1,149人、80歳以上高齢者のみ世帯113世帯 調査実績：平成19年度 65歳一人暮らし 1,108人、80歳以上高齢者のみ世帯110世帯

会計	34	介護保険費特別会計
款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

所管課	健康長寿課
事業名	介護保険一時借入金利子償還金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1	1		1			1

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子。	今年度見直し事項	
事業目的	一時的な借り入れにより発生する利子の支払いの備える。		
現状と背景	実績なし。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	第1号被保険者保険料還付金

所管課	健康長寿課
事業名	第1号被保険者保険料還付金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	231	273		273			273	42
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	231	273		273			273

事業概要	払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。	今年度見直し事項
事業目的	被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。	
現状と背景	平成18年度実績 132,000円 平成19年度実績 419,300円	その他

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金

所管課	健康長寿課
事業名	償還金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1	1		1			1

事業概要	国の負担金等の返還のための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	介護給付費等の財源となる国の負担金等は見込みで受入れとなるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。		
現状と背景		その他	